

「ながと創生推進予算」

平成31年度予算の概要



重点施策③
地域総合力の発揮



重点施策②
しごとづくり



重点施策①
健幸づくり

3月定例市議会では、大西市長が平成31年度施政方針を表明し、予算編成にあたっての理念や主要な施策を説明しました。今回はその中から、予算と主要な施策の概要を紹介します。

「健幸」「しごと」をつくり、「地域総合力」の発揮を

一昨年に策定した第2次長門市総合計画に基づき、健康づくり、子育て支援、医療・福祉の充実や負担軽減、各種弱者対策など、市民の皆さんが「健幸」に暮らししていくための施策を推進するとともに、所得向上と雇用創出を通じて地域経済の再生を図るため、全国に先駆け取り組んできた「ながと成長戦略」や、来年度を最終年とする「長門市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の推進に果敢に取り組んでまいります。

その結果、交流人口の拡大や雇用創出など、さまざまな分野で着実に成果を上げ、まさに取組が実を結びつつあると感じておりますが、今後は、この

実が次の新たな花を咲かせ、再び実を結ぶという好循環の仕組みづくりや、これを持続可能なものにするための新たな施策や支援体制が必要と考えております。

そのためには、これまで積み重ねてきた実績や経験、人財など、ながとの「地域総合力」を結集し、市民および事業者の皆さんとの協働のもと、「ながと成長戦略」をさらに深化させ、「夢」を「実感」に、そして「さらなる夢」につなげていかなければなりません。

平成31年度の当初予算編成にあたっては、総合計画の7つの基本目標に沿った取組を基本方針に位置づけるとともに、重点施策として、市民の皆さんが幸せを感じることでできる「健幸づくり」、地場産業が活躍し、まちに活力を生み出す「しごとづくり」、そ

して市民や関係団体の皆さんが丸くなったまちづくりを進めるための「地域総合力の発揮」、この3つの項目に着目し、編成作業に取り組んだところです。

国・県との連携を密に、新時代のまちづくりへ

国においては、通常国会の施政方針演説で安倍総理が、農産物の海外展開や、今年度補正予算での農家経営安定化に万全を期すると、「農林水産新時代」の到来を表明された上に、観光資源など地域の特色を生かすのが「安倍内閣の地方創生」と位置づけられました。県においても、村岡知事のもと、「活力みなぎる山口県」の実現に向けた取組を力強く展開するとされております。

こうした国・県の施策の方向性は、本市が推し進める重点施策と相通するものであり、国の施策を積極的に活用するとともに、県とも、より密接な連携を図ってまいります。



「チームながと」で新たな成長に挑む1年に

平成31年度予算は、「チームながと」で新たな成長に挑む「ながと創生推進予算」と位置付け、「ながと成長戦略」の取組をはじめ、これまで積み重ねてきた実績や経験、人財など、ながとの「地域総合力」を駆使し、「全国に誇れるまち」を実現していきます。

工事の本格化などにより10億2,725万円の増

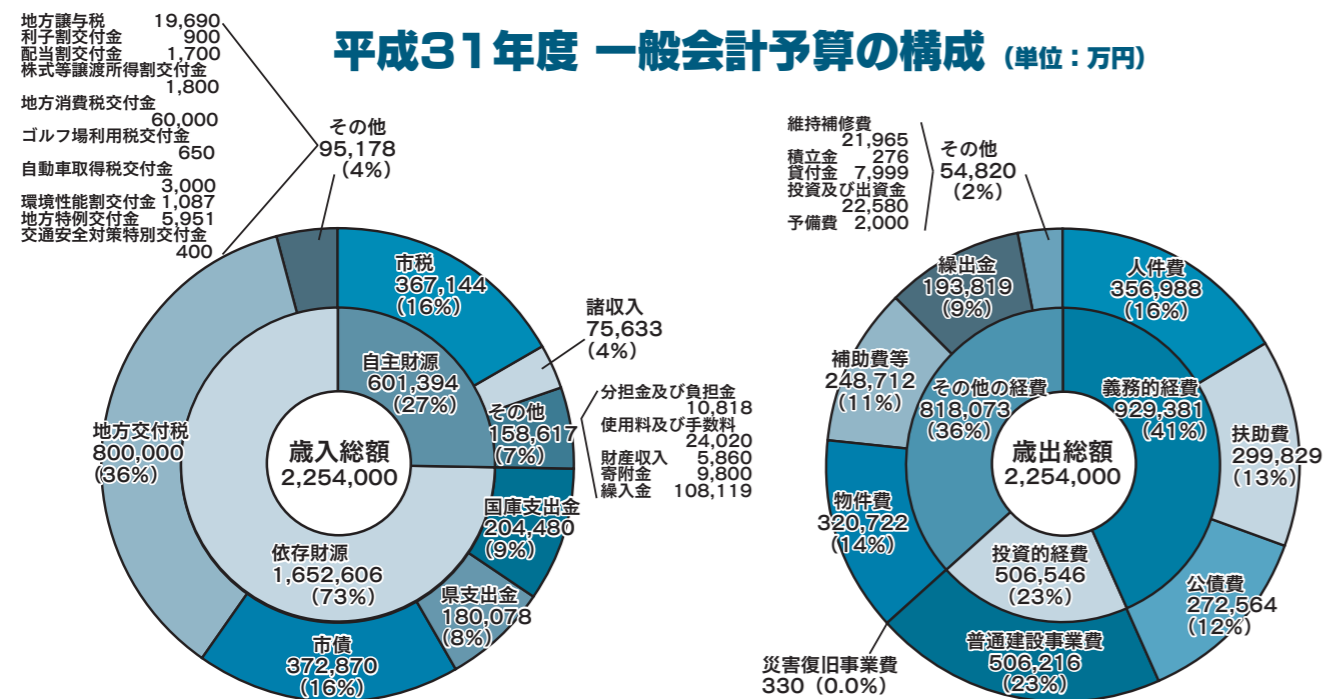
公営企業会計を除いた予算規模は325億5,400万円で、前年度比10億2,725万円(33%)の増となりました。

一般会計では、昨年8月、俵山多目的交流広場にクラブハウスなどを整備した「俵山地域スポーツ交流活性化事業」や今年9月に供用開始となる「日置保育園建設事業」、配湯タンクの整備完了による「湯本温泉事業特別会計繰出」などが減となりましたが、「本庁舎建設事業」、「長門湯本温泉観光まちづくり整備事業」、「認定こども園施設整備事業」などの増により、対前年度比9億4,000万円(4.4%)の増となりました。

■予算についての問い合わせ
財政課財政係

TEL 23-1254

平成31年度一般会計予算の構成 (単位:万円)



会計別	予算額 (単位:万円)	前年度予算額 (単位:万円)	増減額 (単位:万円)	増減率 (単位:%)
一般会計	2,254,000	2,160,000	94,000	4.4
特別会計	1,001,400	992,674	8,725	0.9
国民健康保険事業	507,569	507,862	▲ 293	▲ 0.1
湯本温泉事業	1,790	17,825	▲ 16,035	▲ 90.0
介護保険事業	422,246	394,355	27,892	7.1
後期高齢者医療事業	69,795	72,633	▲ 2,838	▲ 3.9

公営企業会計				
水道事業				
収益的収入	74,975	73,276	1,700	2.3
収益的支出	71,722	68,943	2,780	4.0
資本的収入	31,119	21,105	10,015	47.5
資本的支出	65,663	54,055	11,607	21.5
下水道事業				
収益的収入	178,454	174,240	4,215	2.4
収益的支出	175,142	171,649	3,493	2.0
資本的収入	89,741	95,143	▲ 5,402	▲ 5.7
資本的支出	134,272	138,565	▲ 4,293	▲ 3.1

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計などと一致しない場合があります

3つの重点施策

まちの将来を支える

「健幸」づくり

人口が減少している中、まちを活性化させていくためには、子育て世代を中心とした将来を担う若者を呼び込み、地域に住んでもらい、生涯暮らし続けたいと思える環境を整えることが必要です。それらを実現するため、健康づくりの取組を中心に、地域で安心して子育てができるような支援や、ワークライフバランスの推進、高齢者・障害者福祉の充実など、誰もが地域で生涯「健幸」で元気に暮らしていけるまちづくりを進めます。

本市は、健康寿命が県下13市中最低位という現状と、「健康づくりが普及していない」、「健康のまちのイメージがない」といった課題があることから、5カ年計画による「ながと健幸百寿プロジェクト」を立ち上げ、これらの改善に向けた対策に取り組みます。

また、産婦健康診査の新設や高校生通学費支援事業の拡充などにより、「子育て世代に選ばれるまち」を目指した取組を推進します。

重点取組予算額 37億8,467万円

ながと成長戦略の深化

来年度完成を目指して進行中の長門湯本温泉観光まちづくり事業や、三隅地区工場用地整備事業の着実な事業推進を図るとともに、「ながと成長戦略」をさらに深化させ、今までの成果がさらなる拡大につながる好循環の仕組みづくりや次に続く成長の種を芽吹かせていく取組を進めます。

重点取組予算額 25億9,079万円

通信環境の整備

新光ファイバー網整備事業

予算額：2億1,052万円
光ファイバー網を整備することにより、通信速度の高速化・伝送路の広帯域性による新技術対応、それに伴う都市部との情報格差の解消、ICTの活用促進を図ります。平成31年度から4カ年で光ファイバー網を市内全域に整備します。



新…新規予算 拡…拡充予算 継…継続予算

「ながと健幸百寿プロジェクト」推進事業

新 健幸百寿推進事業

予算額：919万円

「ながと健幸百寿プロジェクト」の推進体制を構築し、食育の推進、運動の普及など健康づくりの取組につなげ、健康寿命の延伸を図ります。
・ラジオ体操で健幸なまちづくり事業
・健康づくりポイント事業
・健康ながと21推進協議会の開催
・食育推進事業など

新 三世代同居推進事業

予算額：600万円

多世代家族の形成を支援することにより、世代間で互いに支え合いながら生活する、子育てしやすい環境の整備を図ります。
・三世代同居住宅支援事業費補助金

新 がん検診受診率向上対策事業

予算額：149万円

本市の主要死因であるがんは、早期発見・治療することで完治する割合が高くなることから、検診受診率を向上させることで健康寿命の延伸を図ります。
・胃がん検診について、検診初年度の50歳を対象とした無料検診の実施
・山口県立大学と連携した「がん予防教育講座」およびCM作成

拡 健幸住宅推進事業

予算額：1,008万円

断熱効果に優れた健幸住宅を普及させることにより、市民が生涯健幸に暮らせるまちづくりの推進を図ります。
・健幸住宅推進事業費補助金

ながと健幸百寿プロジェクト 事業の方向性

総合的な「健幸」への取組

- ①意識啓発
 - ・食育の推進
 - ・推進体制の構築
 - ・がん検診受診率の向上
- ②運動の普及
 - ・ラジオ体操
 - ・ウォーキング
 - ・地域や企業との連携
- ③安全・安心
 - ・健幸住宅
 - ・三世代同居住宅
 - ・肺炎予防

健康寿命の延伸

子育て支援事業

新 産婦健康診査事業

予算額：263万円

出産後初期段階における母親に対する支援を強化し、産後うつへの予防と早期発見・対応、新生児への虐待予防などを図り、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援体制を整備します。

新 風しん対策事業

予算額：2,243万円

予防接種を実施することで、伝染の恐れのある風しんの発症およびまん延を防ぎ、公衆衛生の向上と増進を図ります。

拡 高等学校生徒通学費支援事業

予算額：500万円

高校生の通学費用の負担軽減を図ることにより、高等学校へ進学しやすい環境を整え、より良質な教育環境を提供します。
・高等学校生徒通学費補助金

新 子どもにやさしい環境づくり学習支援事業

予算額：168万円

就学援助受給世帯並ならびにひとり親世帯の中学生について、公民館などを会場として、教員OBなどによる学習支援を行うとともに、民間団体と連携した食事支援を実施します。

棚田の保全と情報発信

継 第25回全国棚田サミット開催事業

予算額：1,295万円

第25回全国棚田サミットを開催し、事例発表や分科会などを通して、原風景を残している向津具半島の棚田を全国にPRします。

働き方改革・企業誘致

新 ながと働き方改革推進事業

予算額：120万円

市内事業所を対象に「長時間労働の縮減キャンペーン」を実施し、働き方改革の実現に向けた機運の醸成を図ります。

新 サテライトオフィス誘致促進事業

予算額：960万円

サテライトオフィスの誘致を促進することにより、雇用創出および移住促進を図り、地域の活力の創出につなげます。



長門湯本温泉の再生

継 長門湯本温泉観光まちづくり推進事業

予算額：9,470万円

調和の取れた開発や開発後の民間主体の観光地経営を進めるため、各分野の専門家により事業推進を図ります。

継 長門湯本温泉観光まちづくり整備事業

予算額：7億6,800万円

計画に基づき、ハード部分の整備を実施します。
・市道美装化工事
・橋梁等照明整備
・国道316号線右折レーン整備
・観光案内看板整備
・礼湯源泉モニユメント整備
・公衆トイレ改修



地場産業の振興

拡 地域総合力発揮による地場産業振興事業

予算額：1,401万円

民間主導型の事業を募集し、提案のあった事業について審査のうえ、補助金を交付します。

林業の成長産業化

拡 林業成長産業化地域創出モデル事業

予算額：2,326万円

森林所有者の意向把握調査、森林資源利益循環システムおよび林業担い手育成システムなどの構築、森林資源量を調査する航空レーザー測量を実施。

新 林業新法人設立推進事業

予算額：124万円

「林業成長産業化地域構想」の具現化に向け、新たな法人を設立し、流通販売体系の確立、担い手の確保・育成など、林業の成長産業化を促します。



「地域総合力」の発揮による 協働のまちづくり

きめ細かなまちづくりを進めていくには、行政だけでなく市民・市民活動団体・事業者などが一体となり、より強力な地域の「ちから」を発揮する必要がある。集落機能の再生や民間の力を引き出す公民連携の取組、人材の育成を通して、「地域総合力」を高める取組を推進します。

重点取組予算額 2億6,623万円

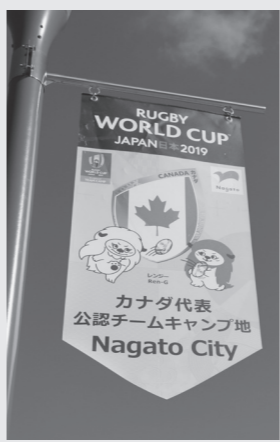
ラグビーW杯に向けて

新ラグビーワールドカップ2019

長門市キャンプ運営事業

予算額：3,573万円

中四国地方で唯一の公認チームキャンプ地自治体として必要な体制整備を、組織委員会やチーム関係者、九州の開催都市、公認キャンプ地自治体と連携して行います。あわせてチームをもてなすための食のサポート体制の充実やボランティア養成を行います。



国際交流の推進

新多文化共生社会の構築に向けた

グローバル化対策事業

予算額：381万円

外国人住民に日本語での学習支援、多言語での情報提供を行うことにより、外国人の学習面、生活面での不安を解消し、住みやすい環境づくりを行います。

また、地域住民との交流により、国際交流活動への理解を深めます。

- ・外国人のための初めての日本語講座 毎週木曜午前・土曜午後
- ・外国人のための多文化共生ハンドブック作成（6カ国語）
- ・市内小中学校へ通訳用タブレットの整備、通訳などのサポート



移住・定住の促進

継続定住促進対策事業

予算額：1,065万円

定住支援員や移住コーディネーターを配置し、移住希望者に対し、空き家情報の提供や相談支援、各種補助金の交付など定住に関する支援を行います。

また、長門市しごとセンターと連携し、滞在型仕事体験事業を実施します。



地域おこし協力隊の設置

継続地域おこし協力隊設置事業

予算額：4,390万円

地域外の人材を誘致し、地域特性に合った活動で活性化を図り、任期を迎える定住希望の隊員に起業支援も実施。

- 《隊員の配置状況》
- ・ 俵山・仙崎・日置・宇津賀地区 各1人
 - ・ 観光・林業・しごと創出事業 各1人
- ※ 俵山地区の隊員は平成31年8月に任期満了、今年度は新たに4人を配置予定

集落機能を再生

拡集落機能再生事業

予算額：3,227万円

地域の課題を把握・解決する組織として地域づくり協議会の設立を推進し、活動を支援することで、弱体化しつつある集落機能の再生を図ります。

- ・ 地域づくり協議会の活動助成
- ・ 全協議会に集落支援員を配置
- ・ 市民協働に関する政策アドバイザーを新たに設置



地域防災力の強化

継続自主防災組織育成事業

予算額：95万円

自主防災組織の設立時の経費を補助するとともに、地域防災マネージャーにより、複合的ハザードマップを活用した自主防災組織の育成を図ります。

- ・ 自主防災組織育成補助金（設立推進に関する事業、防災資機材整備に関する事業）

基本目標の達成に向けた取組

3つの重点施策（4～6ページ）のほか、第2次長門市総合計画に掲げる「ひとが輝き、やさしさがこだまするまち長門」の実現を目指し、基本目標の達成に向けた取組を着実に推進していきます。

継本庁舎建設事業

予算額：24億4,500万円

新庁舎竣工後の移転、別館などの改修、既存庁舎の解体工事を実施します。

・ 新庁舎供用開始 2019年10月



新市民サービス窓口向上事業

予算額：428万円

新庁舎の供用開始にあわせて、マイナンバーカードなどを活用した申請書作成支援システムを導入し、来庁者の申請書などの記入に係る負担軽減を図ります。



新日置地区告知端末更新事業

予算額：3,260万円

市内全地区に統一的な告知システムを整備することで、防災および行政情報伝達手段を確保します。今年度は日置地区のIP告知端末機をFM告知端末機へ更新します。



新歴史民俗資料室整備事業

予算額：771万円

市内に点在する歴史的資料を集約・整理し、文化財の価値や魅力をわかりやすく紹介・発信する拠点の整備に向け、整備先の候補となる現教育委員会庁舎の耐震診断や基本構想の策定を行います。



継学校施設改修事業

予算額：1億1,283万円

老朽化により学校生活への影響が懸念される施設について、改修工事を行います。

- ・ 仙崎小学校管理教室棟 屋根防水シート改修
- ・ 三隅中学校屋内運動場屋根改修



新景観形成推進事業

予算額：500万円

長門市景観計画の景観形成重点地区内における建築物などの新築、増築、外観修景などにかかる費用の一部を補助します。

新香月泰男美術館収蔵庫増床事業

予算額：1,005万円

美術館の作品・資料の適切な保管・活用に必要な収蔵庫を増築するための基本設計・実施設計を行います。

継消防施設等整備事業

予算額：8,763万円

老朽化した車両、機庫などの更新整備、消防水利不便地区への防火水槽の整備を行います。

